

令和 7 年度土地改良経済効果研究会（第 2 回）

農村振興局 整備部 土地改良企画課・設計課

資料 2 国産農産物安定供給効果及び生産基盤維持効果（仮称）の原単位
見直しのためのアンケート調査結果・分析について

令和 7 年 10 月 10 日

農林水産省

Ⅰ 調査の目的・概要

(1) 国産農産物安定供給効果の見直し方針

	見直し 前	見直し 後
評価の視点	国産農産物の安定供給（生産量の変化）に対する安心感	食料供給能力の維持（生産能力の変化）
評価の対象	事業実施に伴う生産額と供給熱量の変化	事業実施に伴う熱量供給能力の変化
対象作物	地区の作付計画による （作物生産効果と整合）	米・麦中心の作付を想定 （作物生産効果と切り離し）
算定式	年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額※	米・麦中心の作付における年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額

※単位供給熱量当たり効果額＝供給熱量を重視する支払意思総額÷現在の国産食料農産物総供給熱量（円/千 kcal）

=3,831 億円/年 ÷ 38 兆 7421 億 kcal/年 = 9.9 円/千 kcal

(2) アンケート調査の目的

ア 令和4年度：国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額を調査

「安定的な国産農産物生産のための取組」が行われない場合、不測の事態では、国産農産物の生産に支障が生じる、一方取組が行われる場合、不測の事態にも国産農産物が安定的に生産されるものとして、支払意思額を調査。

注：「安定的な国産農産物生産のための取組」について、農業農村整備事業以外のものは含めない（例示しない）。



↑
△100%

イ 令和7年度：食料供給能力が維持されることに対する支払意思額を調査

前提：

- ◆ 食料自給率 38% (令和5年度カロリーベース) → エネルギー必要量の残りは、輸入により賄われている
- ◆ 米・麦を最大限作る場合、国内生産のみの供給可能熱量(エネルギー)は、必要量の8割程度と試算
- ◆ 不測の事態への対応状況(最近の米の価格高騰)
備蓄米の放出や国内の生産余力を活用し、供給増 → 価格安定化
不測の事態に備えて、食料供給能力を維持しておくことはとても重要

想定：

負担あり

状況 A

- ・ 農地の整備、農業水利施設の整備・保全が行われて、農業生産性が保たれると、人手不足や農地の荒廃が抑えられ、食料供給能力が維持されます。
- ・ この場合、国内生産で賄える食料は、カロリーベースで、必要分の約 8 割と試算されています。
- ・ このため、不測の事態が生じても、増産により、価格高騰によって食費が家計を圧迫するなど市民生活への影響は小さく、比較的短期間に終わらせられる※ものと考えられます。
- ・ 「農地の整備や農業水利施設の整備・保全」に対してあなたの世帯からの負担金が必要です。

負担なし

状況 B

- ・ 農地の整備、農業水利施設の整備・保全が行われず、農業生産性が低下すると、人手不足や農地の荒廃が進み、食料供給能力が低下します。
- ・ この場合、国内生産で賄える食料は、カロリーベースで、必要分の約 5 ～ 6 割と試算されています。
- ・ このため、不測の事態が生じると、価格高騰によって食費が家計を圧迫するなど市民生活への影響が大きくなる(変動幅の拡大、長期化)と考えられます。
- ・ 「農地の整備や農業水利施設の整備・保全」に対してあなたの世帯からの負担金は不要です。

2 令和7年度 CVM アンケート調査結果

(1) 調査結果の概要

- ◆ 令和7年度の調査結果から得られた支払意思額は、717 円／月・世帯（ノンパラメトリック分析）となった。
- ◆ 調査対象が異なるため、令和4年度調査と直接の比較はできないものの、異常回答が増加し、支払意思額は低下した。
- ◆ 今後、パラメータの精査、パラメトリック分析、フルモデルを用いた支払意思額の推計を行い、原単位を見直す予定。

	令和4年度（前回）	令和7年度	備 考
実施時期	R5.1.16～18	R7.9.12～14	
サンプル数（回答数）	$n_4=2,086$	$n_7=2,080$	おおむね 2,000 サンプル
異常回答を除く	$n'_4=1,322$	$n'_7=1,012$	$n'_4-n'_7=\Delta 310$
割付の基準	性別・年齢・居住地・世帯年収	令和4年度と同じ	最新の国勢調査等による
1世帯当たり支払意思額 （参考）ノンパラメトリック分析	平均：1,141 円／月・世帯	平均：717 円／月・世帯 （参考）中央値：285 円／月・世帯	
パラメトリック分析	平均：1,167 円／月・世帯 （参考）中央値：425 円／月・世帯	精査中	令和4年調査時は、重視する項目（生産額、熱量、どちらとも言えない）別に、パラメトリック分析により支払意思額を設定
フルモデル	1,078 円／月・世帯	精査中	

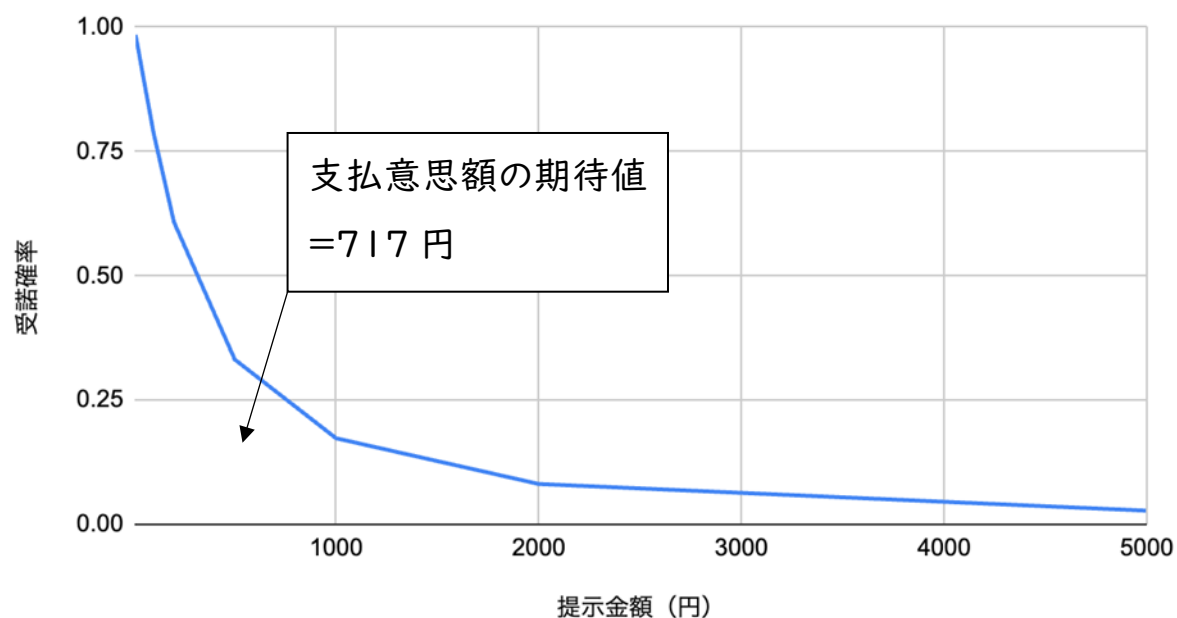
(2) 支払意思額の期待値

- ◆ アンケートから得られた観測値と、ノンパラメトリックに推定された支払意思額の期待値は、717 円／月・世帯となった。
- ◆ 調査対象が異なるため、令和4年度調査と直接の比較はできないものの、低下の原因として、物価高騰等が考えられる。

提示金額(円)	受諾確率
10	0.98474567
20	0.96459833
50	0.89703456
100	0.78619389
200	0.60815579
500	0.33166038
1,000	0.17318049
2,000	0.08122492
5,000	0.02748966

図 1 賛同確率グラフ

受諾確率 と 提示金額 (円)



調査提示額(100 円～)に加えて、50 円、20 円、10 円を区切りとしたとした受託確率も設定した。

(3) 信頼性の確保 (抵抗回答等の処理)

- ◆ 便益の過大推計を避け、算定結果の信頼性を確保する工夫の一つとして、支払意思額の提示額に関わらずに常に支払意思があるとする辞書式回答を除去するとともに、提示された状況や支払手段に納得できないなど、経済的な理由以外で「支払わない」とした回答した抵抗回答を除去した。
- ◆ また、アンケートに対する理解が十分でない非理解回答についても除去した。

異常回答の除去

異常回答の整理	回答数n
調査回答数	2,080
抵抗回答	586
辞書式回答	55
非理解回答	427
異常回答を除く	1,012

【抵抗回答】←4～5の場合(6は内容により)、抵抗回答と判断

Q16 Q10 の質問で、「負担したくない(「状況 B」がよい)」を選んだ理由に、最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

- 1 既に、農地の整備や農業水利施設の整備・保全に対する負担があり、これ以上は受け入れられないから
- 2 農地の整備や農業水利施設の整備・保全はする方がよいが、毎月100円(年間あたり1,200円)の価値はないから(支払う余裕がない)
- 3 農地の整備や農業水利施設の整備・保全をする必要はないから
- 4 農家自身の負担や税金などで行うべきで、個人の負担で行うべきではないから
- 5 質問の趣旨がよく分からないから
- 6 その他【 】

【辞書式回答】←1の場合、辞書式回答と判断

Q17 Q15 の質問で「負担してもよい」、を選ばれた方にお聞きます。仮に、負担額があなたの世帯収入(月収)の半分程度でも、農地の整備や農業水利施設の整備・保全は実施した方がよいと思いますか。どちらか1つ選んでください。(1つだけ)

- 1 はい
- 2 いいえ

【非理解回答】←3～5の場合(6は内容により)、非理解回答と判断

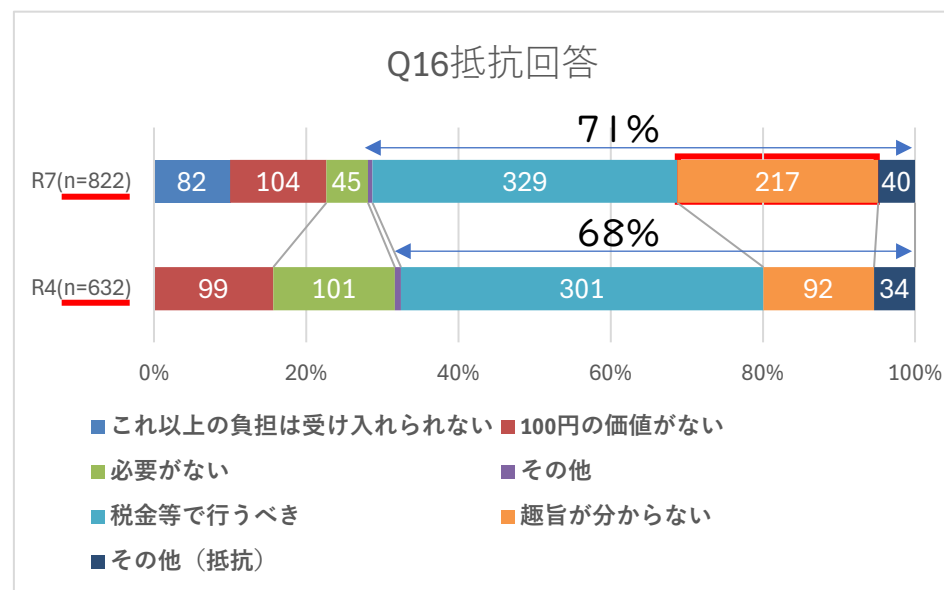
Q18 Q10～Q15 の質問で、金額によっては、「負担してもよい」と考えた理由に最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

- 1 不測の事態の備えとして食料安全保障、食料供給能力の維持は重要だから
- 2 農地の整備や農業水利施設の整備・保全は、農業生産性の維持・向上を通じて、食料供給能力の維持に重要だから
- 3 不測の事態に備えて、備蓄は重要だから
- 4 不測の事態の備えではなく、農業生産が継続されると、自然災害が防止されたり、自然環境や景観が守られたりするなどの多面的機能が発揮されるから
- 5 自分や家族にとって価値はないが、他の世帯も支払うのであれば仕方ないから
- 6 その他【 】

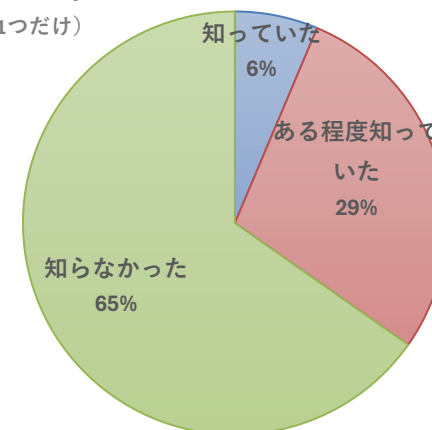
(4) 異常回答(抵抗回答等)の分析

- ◆ 令和4年度の調査と比較し、辞書式回答、抵抗回答、非理解回答、いずれの割合も増加。
- ◆ 「抵抗回答の確認」の質問において、「質問の趣旨がよく分からないから」が特に増加している。イラスト、解説等を充実させたものの、令和4年度の調査対象「国産農産物の安定的な生産」と比べ、令和7年度の調査対象（**農地の整備や水利施設の整備・保全による「食料供給能力の維持」**（8割→6割））について、**理解・回答しにくかった可能性**がある。
- ◆ 支払意思額低下の要因は、物価高騰に加え、調査対象が理解しにくかったことも考えられる。

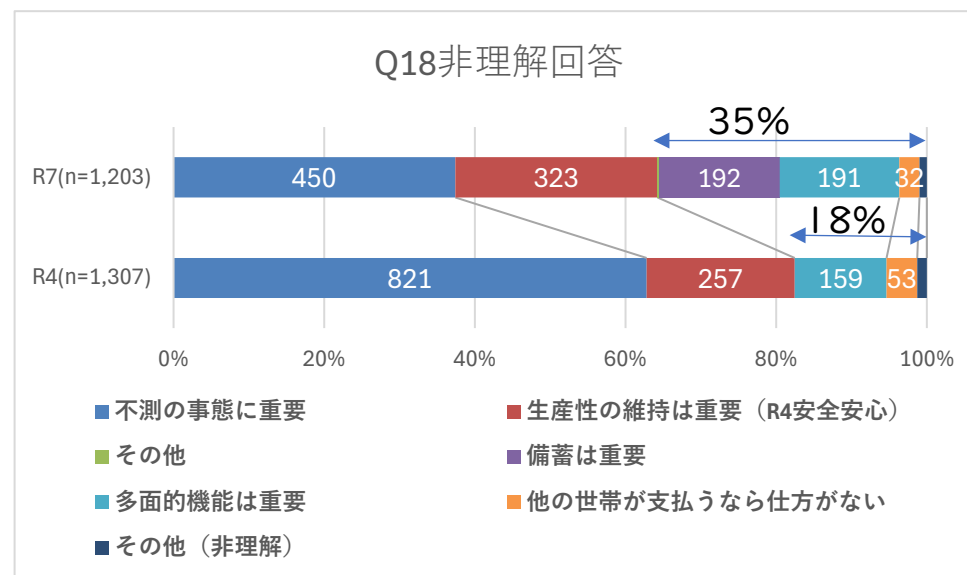
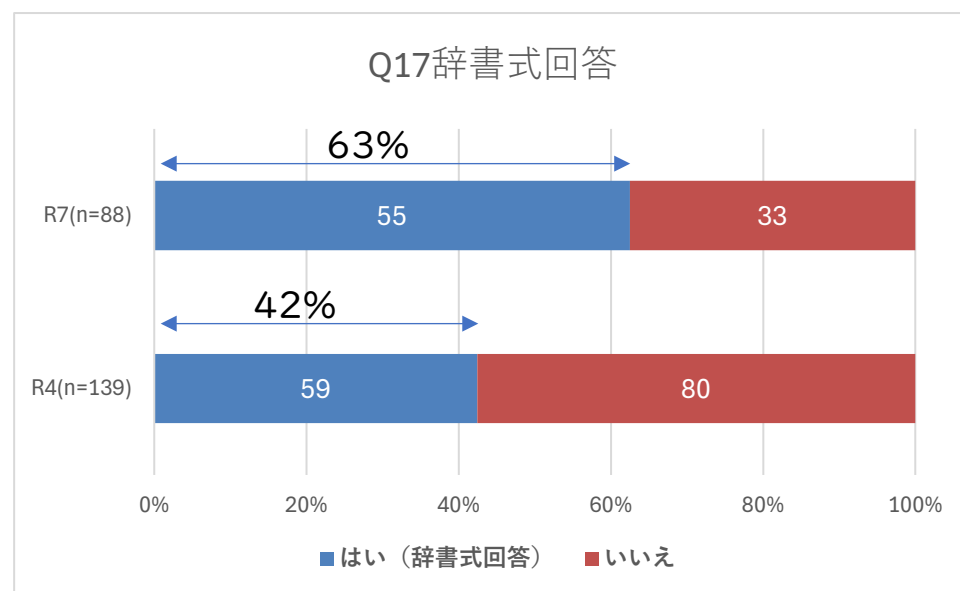
- 「抵抗回答の確認」の質問の回答者（毎月100円の非受諾者）数は、増加（632名→822名（+190））
- 抵抗回答については、「質問の趣旨がよく分からないから」の割合が特に増加。（15%→26%）



Q9 我が国では、農地の整備や農業水利施設の整備・保全が進められています。このことが、人手不足の緩和や荒廃農地の発生による食料供給能力の低下の防止にも寄与しています。ご存じでしたか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）



- 「辞書式回答の確認」の質問の回答者(毎月 5,000 円の受諾者)数は、減少(139 名→88 名(△51))
- 辞書式回答の割合が増加。(42%→63%)
- 「非理解回答の確認」の質問の回答者(毎月 100~2,000 円の受諾者)数は、減少(1,307 名→1,203 名(△104))
- 非理解回答については、「備蓄は重要」(R7 新設の選択肢)を選ぶ者が多く、非理解回答の割合も増加。



(5) 傾向分析

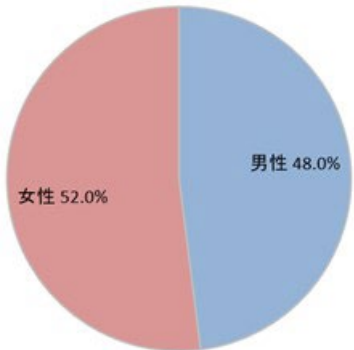
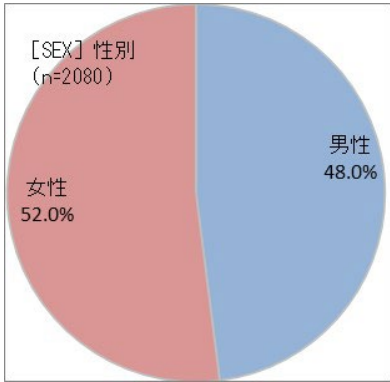
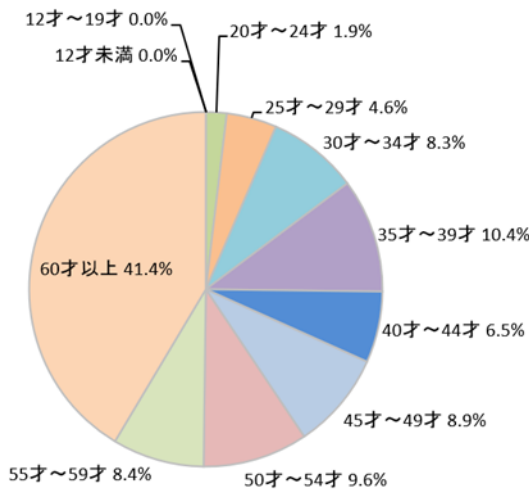
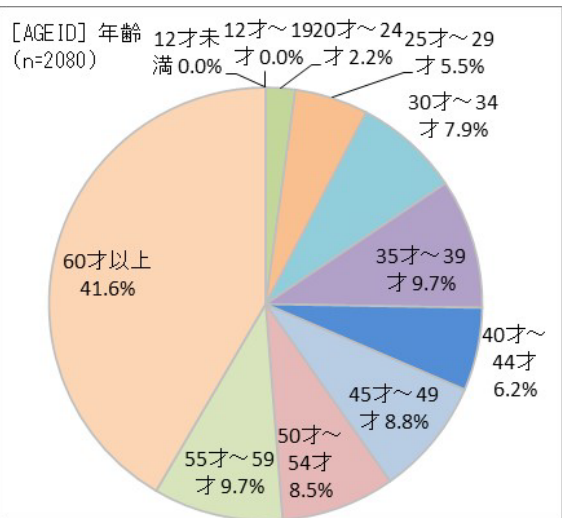
- ◆ 分析対象サンプルを基に、属性別の支払意思額を算出し、支払意思額に影響を及ぼす属性を推定した結果、概ね令和4年度と同様の傾向がみられた。
- ◆ 推定結果の「○」は、AIC の合計値（適合度）が高いものを示す。

	令和4年度（前回）		令和7年度	
属性	推定結果	属性別の傾向（平均値）	推定結果	属性別の傾向（平均値）
性別（男女）	○	<u>男性のほうが支払意思額が高い。</u> ・男性：1,277 円/月・世帯 ・女性：1,007 円/月・世帯	○	<u>男性のほうが支払意思額が高い</u> ・男性：824 円/月・世帯 ・女性：623 円/月・世帯
年齢 （20～39 歳、 40～59 歳、 60 歳以上）	○	<u>年齢が高いほど支払意思額が高い。</u> ・20～39 歳：980 円/月・世帯 ・40～59 歳：1,018 円/月・世帯 ・60 歳以上：1,333 円/月・世帯	○	<u>年齢層による支払意思額の違いがある。</u> ・20～39 歳：650 円/月・世帯 ・40～59 歳：739 円/月・世帯 ・60 歳以上：739 円/月・世帯
居住地 （三大都市圏 ・地方圏）	×	居住地の違いによる支払意思額の差異は確認されない。 ・三大都市圏：1,132 円/月・世帯 ・地方圏：1,141 円/月・世帯	×	居住地の違いによる支払意思額の差異は確認されない。 ・三大都市圏：717 円/月・世帯 ・地方圏：716 円/月・世帯
未既婚 （未婚・既婚）	○	<u>既婚者の方が支払意思額が高い。</u> ・未婚者：971 円/月・世帯 ・既婚者：1,226 円/月・世帯	○	<u>既婚者の方が支払意思額が高い。</u> ・未婚者：641 円/月・世帯 ・既婚者：762 円/月・世帯

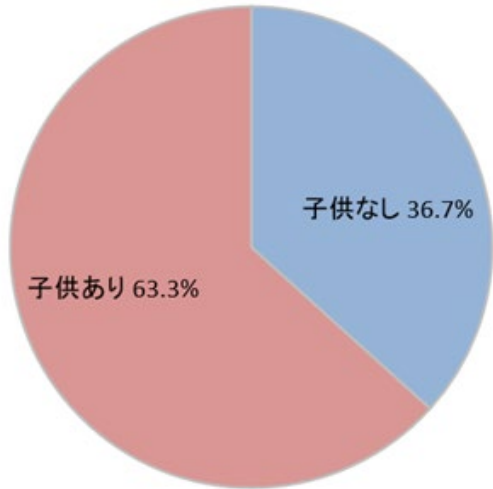
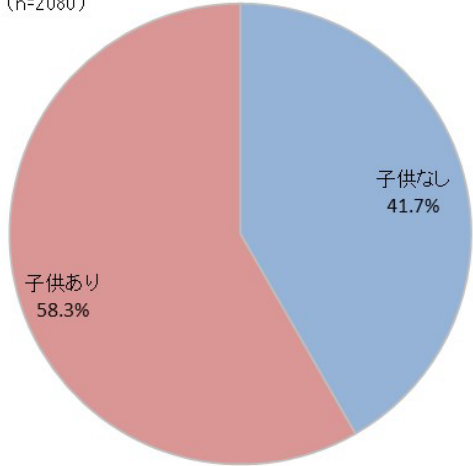
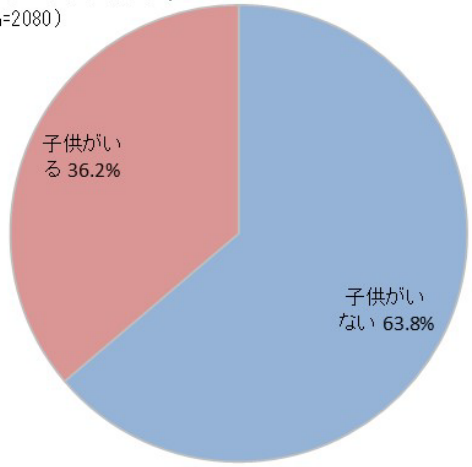
	令和4年度(前回)		令和7年度	
属性	推定結果	属性別の傾向(平均値)	推定結果	属性別の傾向(平均値)
子供の有無 (あり・なし)	○	<u>子供ありの方が支払意思額が高い。</u> ・子供なし:1,069 円/月・世帯 ・子供あり:1,177 円/月・世帯	○	<u>子供ありの方が支払意思額が高い。</u> ・子供なし:681 円/月・世帯 ・子供あり:742 円/月・世帯
所得	○	<u>世帯所得の高い方が支払意思額が高い。</u> ・600 万円未満:1,062 円/月・世帯 ・600 万円以上:1,259 円/月・世帯	○	<u>世帯所得の高い方が支払意思額が高い。</u> ・600 万円未満:645 円/月・世帯 ・600 万円以上:834 円/月・世帯
職業	○	<u>専業主婦(主夫)、パート・アルバイト以外の方が支払意思額が高い。</u> ・専業主婦(主夫)、パート・アルバイト: 1,069 円/月・世帯 ・その他:1,171 円/月・世帯	○	<u>専業主婦(主夫)、パート・アルバイト以外の方が支払意思額が高い。</u> ・専業主婦(主夫)、パート・アルバイト: 673 円/月・世帯 ・その他:737 円/月・世帯
農業・家庭菜園の 経験の有無 (世帯)	○	<u>農業経験ありの方が支払い意思額が高い。</u> ・農業経験あり:1,303 円/月・世帯 ・農業経験なし:1,069 円/月・世帯	○	<u>農業経験ありの方が支払い意思額が高い。</u> ・農業経験あり:779 円/月・世帯 ・農業経験なし:686 円/月・世帯
農業・家庭菜園の 経験の有無 (親や親戚)	○	<u>農業経験ありの方が支払意思額が高い。</u> ・農業経験あり:1,219 円/月・世帯 ・農業経験なし:1,064 円/月・世帯	○	<u>農業経験ありの方が支払い意思額が高い。</u> ・農業経験あり:737 円/月・世帯 ・農業経験なし:693 円/月・世帯
農業を身近に感じるか否か(田畑が見える・田畑が見えない)	○	<u>田畑が見えない方が支払意思額が高い。</u> ・田畑が見える:1,106 円/月・世帯 ・田畑が見えない:1,183 円/月・世帯	○	<u>田畑が見える方が支払い意思額が高い。</u> ・田畑が見える:732 円/月・世帯 ・田畑が見えない:694 円/月・世帯

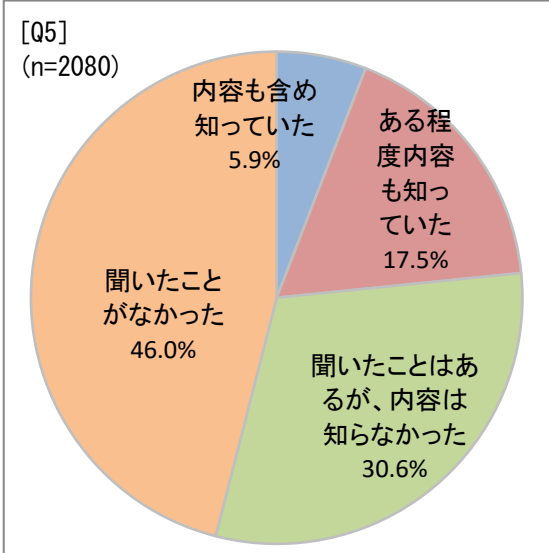
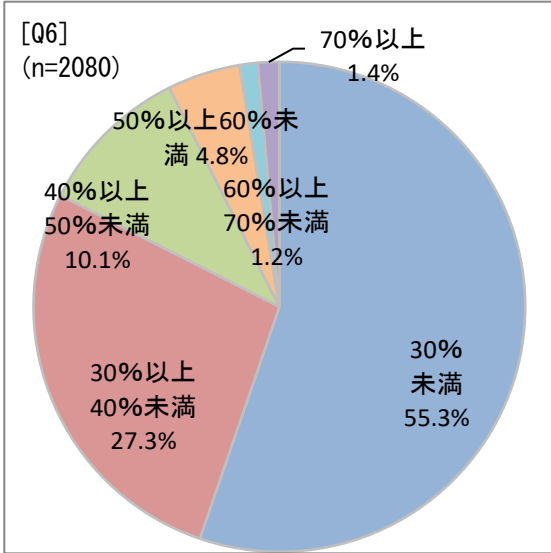
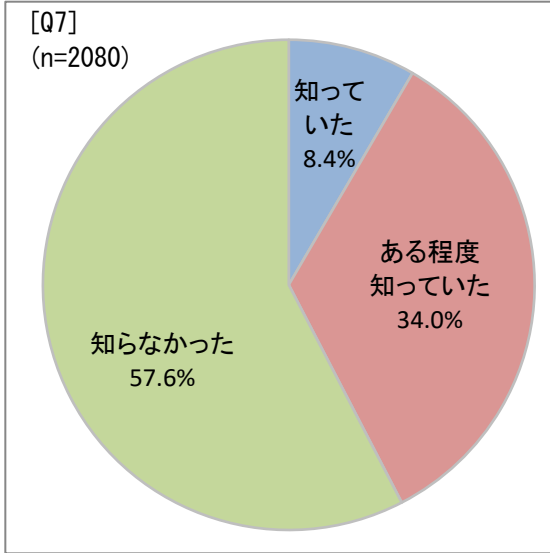
	令和4年度(前回)		令和7年度	
属性	推定結果	属性別の傾向(平均値)	推定結果	属性別の傾向(平均値)
田舎住まいの希望の有無	○	<u>田舎住まいの希望ありのほうが支払意思額が高い。</u> ・希望あり:1,243 円/月・世帯 ・希望なし:1,045 円/月・世帯	○	<u>田舎住まいの希望あり(現状住んでいる者を含む)の方が支払意思額が高い。</u> ・希望あり:759 円/月・世帯 ・希望あり:683 円/月・世帯
現状に対する不安(不安である・不安ではない)	○	<u>食料の安定的な生産に対して不安を感じているほうが支払意思額が高い。</u> ・不安である:1,208 円/月・世帯 ・不安ではない:614 円/月・世帯	○	<u>食料の安全保障の確保に対して不安を感じているほうが支払意思額が高い。</u> ・不安である:749 円/月・世帯 ・不安ではない:443 円/月・世帯
将来に対する不安(不安である・不安ではない)	○	<u>食料の安定的な生産に対して不安を感じているほうが支払意思額が高い。</u> ・不安である:1,218 円/月・世帯 ・不安ではない:518 円/月・世帯	○	<u>食料の安全保障の確保に対して不安を感じているほうが支払意思額が高い。</u> ・不安である:746 円/月・世帯 ・不安ではない:451 円/月・世帯
リスク許容度(リスク回避的である・ない)	×	<u>支払意思額の差異は確認されない。</u> ・リスク回避的である(20%): 1,375 円/月・世帯 ・リスク回避的でない(70%): 1,411 円/月・世帯	○	<u>リスク回避的な方が支払意思額が高い。</u> ・リスク回避的である(20%): 1,191 円/月・世帯 ・リスク回避的でない(70%): 621 円/月・世帯

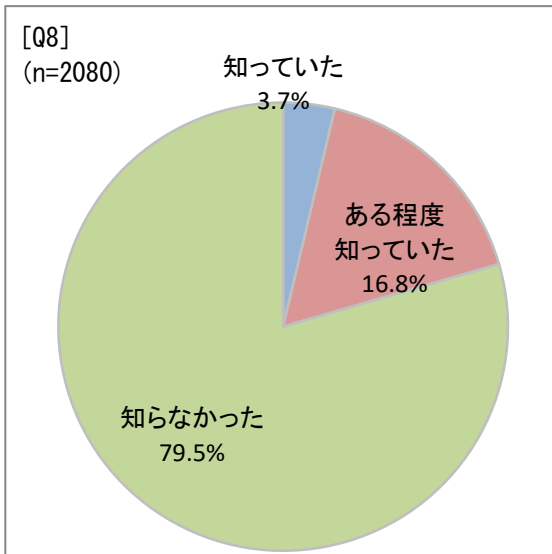
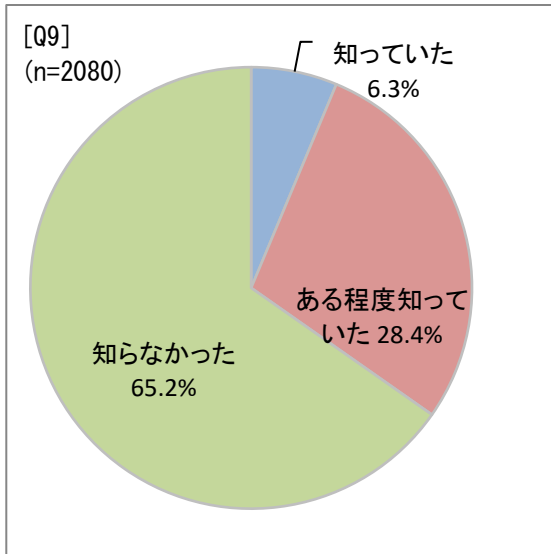
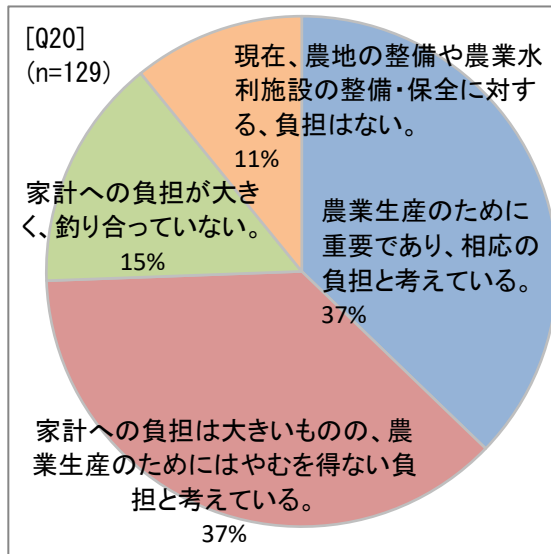
(6) 単純集計の結果

	令和4年度(前回 n=2,086)	令和7年度(n=2,080)	備 考
性別	 男性 48.0% 女性 52.0%	 [SEX] 性別 (n=2080) 男性 48.0% 女性 52.0%	令和4年度と同様の傾向にある
年齢	 12才未満 0.0% 12才～19才 0.0% 20才～24才 1.9% 25才～29才 4.6% 30才～34才 8.3% 35才～39才 10.4% 40才～44才 6.5% 45才～49才 8.9% 50才～54才 9.6% 55才～59才 8.4% 60才以上 41.4%	 [AGEID] 年齢 (n=2080) 12才未満 0.0% 12才～19才 0.0% 20才～24才 2.2% 25才～29才 5.5% 30才～34才 7.9% 35才～39才 9.7% 40才～44才 6.2% 45才～49才 8.8% 50才～54才 8.5% 55才～59才 9.7% 60才以上 41.6%	令和4年度と同様の傾向にある

	令和4年度(前回 n=2,086)	令和7年度(n=2,080)	備 考																																				
居住地	<table><thead><tr><th>地域</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>関東地方</td><td>34.7%</td></tr><tr><td>中部地方</td><td>16.8%</td></tr><tr><td>近畿地方</td><td>17.1%</td></tr><tr><td>中国地方</td><td>5.6%</td></tr><tr><td>四国地方</td><td>3.6%</td></tr><tr><td>九州地方</td><td>9.4%</td></tr><tr><td>北海道</td><td>6.2%</td></tr><tr><td>東北地方</td><td>6.6%</td></tr></tbody></table>	地域	割合	関東地方	34.7%	中部地方	16.8%	近畿地方	17.1%	中国地方	5.6%	四国地方	3.6%	九州地方	9.4%	北海道	6.2%	東北地方	6.6%	<table><thead><tr><th>地域</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>関東地方</td><td>33.5%</td></tr><tr><td>中部地方</td><td>16.6%</td></tr><tr><td>近畿地方</td><td>17.2%</td></tr><tr><td>中国地方</td><td>6.3%</td></tr><tr><td>四国地方</td><td>3.8%</td></tr><tr><td>九州地方</td><td>9.5%</td></tr><tr><td>北海道</td><td>5.9%</td></tr><tr><td>東北地方</td><td>7.3%</td></tr></tbody></table>	地域	割合	関東地方	33.5%	中部地方	16.6%	近畿地方	17.2%	中国地方	6.3%	四国地方	3.8%	九州地方	9.5%	北海道	5.9%	東北地方	7.3%	令和4年度と同様の傾向にある
地域	割合																																						
関東地方	34.7%																																						
中部地方	16.8%																																						
近畿地方	17.1%																																						
中国地方	5.6%																																						
四国地方	3.6%																																						
九州地方	9.4%																																						
北海道	6.2%																																						
東北地方	6.6%																																						
地域	割合																																						
関東地方	33.5%																																						
中部地方	16.6%																																						
近畿地方	17.2%																																						
中国地方	6.3%																																						
四国地方	3.8%																																						
九州地方	9.5%																																						
北海道	5.9%																																						
東北地方	7.3%																																						
世帯年収	<table><thead><tr><th>世帯年収</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>200万円未満</td><td>18.7%</td></tr><tr><td>200万～400万円未満</td><td>26.7%</td></tr><tr><td>400万～600万円未満</td><td>18.7%</td></tr><tr><td>600万～800万円未満</td><td>14.0%</td></tr><tr><td>800万円以上</td><td>21.9%</td></tr></tbody></table>	世帯年収	割合	200万円未満	18.7%	200万～400万円未満	26.7%	400万～600万円未満	18.7%	600万～800万円未満	14.0%	800万円以上	21.9%	[SQ3] あなたの世帯年収(税込)を教えてください。(n=2080) <table><thead><tr><th>世帯年収</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>200万円未満</td><td>18.4%</td></tr><tr><td>200万～400万円未満</td><td>25.3%</td></tr><tr><td>400～600万円未満</td><td>19.5%</td></tr><tr><td>600～800万円未満</td><td>15.0%</td></tr><tr><td>800～1,000万円未満</td><td>10.5%</td></tr><tr><td>1,000～1,500万円未満</td><td>8.1%</td></tr><tr><td>1,500万円以上</td><td>3.3%</td></tr><tr><td>わからない</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>回答したくない</td><td>0.0%</td></tr></tbody></table>	世帯年収	割合	200万円未満	18.4%	200万～400万円未満	25.3%	400～600万円未満	19.5%	600～800万円未満	15.0%	800～1,000万円未満	10.5%	1,000～1,500万円未満	8.1%	1,500万円以上	3.3%	わからない	0.0%	回答したくない	0.0%					
世帯年収	割合																																						
200万円未満	18.7%																																						
200万～400万円未満	26.7%																																						
400万～600万円未満	18.7%																																						
600万～800万円未満	14.0%																																						
800万円以上	21.9%																																						
世帯年収	割合																																						
200万円未満	18.4%																																						
200万～400万円未満	25.3%																																						
400～600万円未満	19.5%																																						
600～800万円未満	15.0%																																						
800～1,000万円未満	10.5%																																						
1,000～1,500万円未満	8.1%																																						
1,500万円以上	3.3%																																						
わからない	0.0%																																						
回答したくない	0.0%																																						

	令和4年度(前回 n=2,086)	令和7年度(n=2,080)	備 考
子どもの有無	 子供あり 63.3% 子供なし 36.7%	[CHILD] 子供の有無 (n=2080)  子供あり 58.3% 子供なし 41.7%	令和4年度と同様の傾向にある
Q2 18歳未満の子ども		[Q2] あなたには、現在18歳未満のお子様がい らっしゃいますか。 (n=2080)  子供がい る 36.2% 子供がい ない 63.8%	

	Q5 食料安全保障という言葉をご存じでしたか。	Q6 日本のカロリーベースの食料自給率をご存じですか。	Q7 食料安全保障を確保するためには、輸入割合の高い品目、国内生産割合の高い品目、それぞれに対し想定されるリスクに備え、適切に対応していく必要があります。ご存じでしたか。																																		
令和7年度	[Q5] (n=2080) <table><thead><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>聞いたことがなかった</td><td>46.0%</td></tr><tr><td>聞いたことはあるが、内容は知らなかった</td><td>30.6%</td></tr><tr><td>ある程度内容も知っていた</td><td>17.5%</td></tr><tr><td>内容も含め知っていた</td><td>5.9%</td></tr></tbody></table>	回答	割合	聞いたことがなかった	46.0%	聞いたことはあるが、内容は知らなかった	30.6%	ある程度内容も知っていた	17.5%	内容も含め知っていた	5.9%	[Q6] (n=2080) <table><thead><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>30%未満</td><td>55.3%</td></tr><tr><td>30%以上40%未満</td><td>27.3%</td></tr><tr><td>40%以上50%未満</td><td>10.1%</td></tr><tr><td>50%以上60%未満</td><td>4.8%</td></tr><tr><td>60%以上70%未満</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>70%以上</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>60%未満</td><td>-</td></tr></tbody></table>	回答	割合	30%未満	55.3%	30%以上40%未満	27.3%	40%以上50%未満	10.1%	50%以上60%未満	4.8%	60%以上70%未満	1.2%	70%以上	1.4%	60%未満	-	[Q7] (n=2080) <table><thead><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>知らなかった</td><td>57.6%</td></tr><tr><td>ある程度知っていた</td><td>34.0%</td></tr><tr><td>知っていた</td><td>8.4%</td></tr></tbody></table>	回答	割合	知らなかった	57.6%	ある程度知っていた	34.0%	知っていた	8.4%
回答	割合																																				
聞いたことがなかった	46.0%																																				
聞いたことはあるが、内容は知らなかった	30.6%																																				
ある程度内容も知っていた	17.5%																																				
内容も含め知っていた	5.9%																																				
回答	割合																																				
30%未満	55.3%																																				
30%以上40%未満	27.3%																																				
40%以上50%未満	10.1%																																				
50%以上60%未満	4.8%																																				
60%以上70%未満	1.2%																																				
70%以上	1.4%																																				
60%未満	-																																				
回答	割合																																				
知らなかった	57.6%																																				
ある程度知っていた	34.0%																																				
知っていた	8.4%																																				
令和4年度																																					
参考	食料安全保障という言葉聞いたことがなかった方、聞いたことがあるが内容は知らなかった方が、約 3/4 を占める	食料自給率は 30%未満と認識している方は、過半数	リスクへの備えの必要性の認知度は、4割程度																																		

	Q8 カロリーベースの食料自給率は 38%ですが、潜在的な食料生産能力は必要量の8割程度であることをご存じでしたか。 最も近いものを 1 つ選んでください。(1 つだけ)	Q9 我が国では、農地の整備や農業水利施設の整備・保全が進められています。このことが、人手不足の緩和や荒廃農地の発生による食料供給能力の低下の防止にも寄与しています。ご存じでしたか。 最も近いものを 1 つ選んでください。(1 つだけ)	Q20 既に、農地の整備や農業水利施設の整備・保全に対して負担がある場合、家計への影響について、当てはまるものを一つお選びください。																										
令和7年度	[Q8] (n=2080) <table><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr><tr><td>知らなかった</td><td>79.5%</td></tr><tr><td>ある程度知っていた</td><td>16.8%</td></tr><tr><td>知っていた</td><td>3.7%</td></tr></table>	回答	割合	知らなかった	79.5%	ある程度知っていた	16.8%	知っていた	3.7%	[Q9] (n=2080) <table><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr><tr><td>知らなかった</td><td>65.2%</td></tr><tr><td>ある程度知っていた</td><td>28.4%</td></tr><tr><td>知っていた</td><td>6.3%</td></tr></table>	回答	割合	知らなかった	65.2%	ある程度知っていた	28.4%	知っていた	6.3%	[Q20] (n=129) <table><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr><tr><td>農業生産のために重要であり、相応の負担と考えている。</td><td>37%</td></tr><tr><td>家計への負担は大きいものの、農業生産のためにはやむを得ない負担と考えている。</td><td>37%</td></tr><tr><td>家計への負担が大きく、釣り合っていない。</td><td>15%</td></tr><tr><td>現在、農地の整備や農業水利施設の整備・保全に対する、負担はない。</td><td>11%</td></tr></table>	回答	割合	農業生産のために重要であり、相応の負担と考えている。	37%	家計への負担は大きいものの、農業生産のためにはやむを得ない負担と考えている。	37%	家計への負担が大きく、釣り合っていない。	15%	現在、農地の整備や農業水利施設の整備・保全に対する、負担はない。	11%
回答	割合																												
知らなかった	79.5%																												
ある程度知っていた	16.8%																												
知っていた	3.7%																												
回答	割合																												
知らなかった	65.2%																												
ある程度知っていた	28.4%																												
知っていた	6.3%																												
回答	割合																												
農業生産のために重要であり、相応の負担と考えている。	37%																												
家計への負担は大きいものの、農業生産のためにはやむを得ない負担と考えている。	37%																												
家計への負担が大きく、釣り合っていない。	15%																												
現在、農地の整備や農業水利施設の整備・保全に対する、負担はない。	11%																												
令和4年度																													
参考	食料供給能力の認知度は、約 2 割 Q6 (食料自給率) の正解者よりも低い。	農地整備、水利施設の整備・保全の役割の認知度は、約 1/3	農業・家庭菜園経験者のうち、負担は相応、やむを得ないと捉えている割合は、約 3/4																										

	Q23 「現在の日本」の食料安全保障の確保についてどのようにお考えですか。 最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)	Q24 Q23では、「現在の日本」について質問しましたが、「将来の日本」の食料安全保障の確保についてどのようにお考えですか。 最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)	参 考
令和7年度	Q23 (n=1064) 食料安全保障の確保について考えたことはない 6.1% 不安なことはないと思っている 5.5% 非常に不安がある 39.0% ある程度不安がある 49.4%	[Q24] (n=1064) 食料安全保障の確保について考えたことはない 5.6% 不安なことはないと思っている 5.4% 非常に不安がある 42.0% ある程度不安がある 47.0%	令和4年度に比べ、不安に思う者が、現在、将来とも約5%増加。 Q23 現在の食料安全保障の確保 非常に不安 + ある程度不安 =88.4% Q24 将来の食料安全保障の確保 非常に不安 + ある程度不安 =89.0%
令和4年度	食料の安定的な生産について考えたことはない 8.0% 不安なことはないと思っている 8.8% 非常に不安がある 24.8% ある程度不安がある 58.4% N=2,086	食料の安定的な生産について考えたことはない 7.8% 不安なことはないと思っている 8.1% 非常に不安がある 26.1% ある程度不安がある 58.0% N=2,086	令和4年度は、食料の安定的な生産 Q23 現在の食料の安定的な生産 非常に不安 + ある程度不安 =83.2% Q24 将来の食料の安定的な生産 非常に不安 + ある程度不安 =84.1%

◆ 提示金額別の受諾割合では、200 円が最多（令和7年度：27%、令和 4 年度：25%）

◆ 100 円未満（23%：+7%）、100 円（15%：+2%）が増加し、2,000 円（5%：△6%）、5,000 円（2%：△3%）が減少。

Q10 仮に、世帯当たり毎月100円（年間1,200円、毎年継続的な負担が必要）の負担で、農地の整備や農業水利施設の整備・保全が行われ、食料供給能力が維持できる場合、あなたの世帯で、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が商品の購入などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

Q11 仮に、世帯当たり毎月200円（年間2,400円、毎年継続的な負担が必要）の場合、あなたの世帯で、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（Q12 提示金額：500円、Q13 提示金額：1,000円、Q14 提示金額：2,000円、Q15 提示金額：5,000円）

